

～滋賀県内企業のボーナス支給見込み～

1人当たりの平均支給額 555,007円 (昨夏実績比+2.6%)
4年連続で前年比プラス

(株)滋賀銀行のシンクタンクである、(株)しがぎん経済文化センター(大津市、取締役社長 波田晋一)は、滋賀県内企業を対象に「2024年夏季ボーナス支給予測調査」を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

【調査概要】

- ・調査名：2024年夏季ボーナス支給予測調査
 - ・調査時期：2024年6月10日～25日
 - ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
 - ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 878社
 - ・回答数：234社(有効回答率27%) うち製造業98社、非製造業136社
*ただし、金額回答は132社(有効回答率15%) うち製造業60社、非製造業72社
- ※2018年より調査時期を従来の5月実施から6月実施に変更

【調査結果の要旨】 *設問はすべて「正社員」についてたずねた。

1. 「支給する」割合は4年ぶりに微減となるも、8割台半ばを維持(図表1・2)

- ・県内企業に2024年夏季のボーナス支給の予定をたずねたところ、「支給する」割合は85.9%で、前年調査(86.6%)から-0.7ポイントと4年ぶりにわずかに減少したものの、8割台半ばを維持した。「支給しない」割合は4.3%で、前年(7.4%)から3.1ポイント減少し、調査開始以来、最も低くなった。
- ・業種別では「支給する」が製造業は88.8%で前年比-1.1ポイント、非製造業は83.8%で同-0.3ポイントと、製造業が5.0ポイント上回った。

2. 1人当たり平均支給額、「増やす」が3割超(図表3・4)

- ・1人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」と回答した企業は32.3%で、前年比-5.9ポイントと減少したものの、調査開始以来、2番目に高くなった。「同程度」(48.5%)は同+1.8ポイントとなり、「減らす」(8.1%)は同+0.6ポイントと微増。
- ・業種別では、製造業で「増やす」(34.9%)が同-8.3ポイントと減少し、非製造業も「増やす」(30.4%)が同-3.8ポイントと減少したものの、いずれも昨年に次いで2番目に高くなった。

3. 1人当たり平均支給額、昨夏実績比2.6%増の555,007円(図表5・6)

- ・今夏の1人当たりのボーナス平均支給額(予測)(金額回答のあった132社平均)は555,007円で、昨夏実績(540,802円)から+2.6%となり、4年連続で前年比プラス。
- ・業種別では、製造業は昨夏実績比+2.9%(平均支給額555,153円)、非製造業は同+2.4%(同554,852円)となった。

**4. 支給額の増加が大きいのは、従業員数「51～100人」「101～300人」、
資本金「1,000万円以下、個人」(図表7・8)**

- ・企業規模別の支給額では、すべての区分で昨夏実績から増加した。従業員数別では、「51～100人」(昨夏実績比+3.6%)、「101～300人」(同+2.9%)、資本金別では、「1,000万円以下、個人」(同+7.7%)の増加が特に大きい。

(次ページに続く)

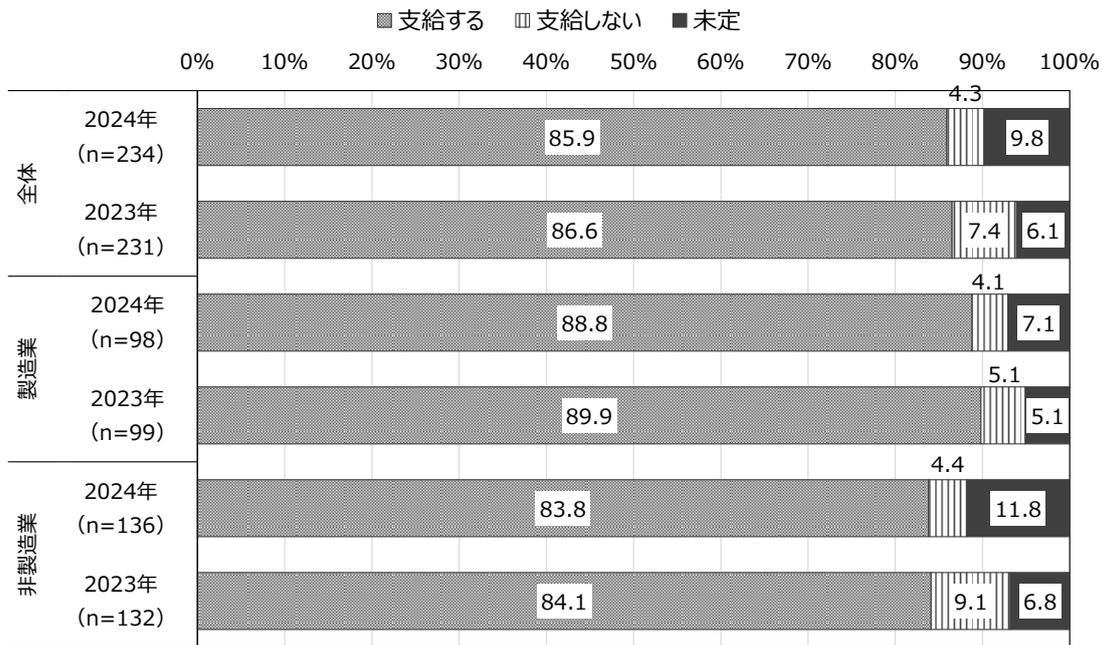
5. ボーナス支給額の決定要因は「直近の自社の決算」が約7割（図表9・10）

- ・ ボーナス支給額を決定する要因（複数回答）は、「直近の自社の決算」（69.1%）が約7割を占め、次いで「自社の足元の業況」（59.6%）、「自社の前年の支給実績」（57.4%）が約6割となった。
- ・ 業種別では、製造業と非製造業で上位項目に大きな差はなかったが、「景気の動向」は製造業（29.7%）が非製造業（22.0%）を7.7ポイント上回った。
- ・ 推移をみると、「直近の自社の決算」は2021年以降4年連続で増加し、「自社の前年の支給実績」も増加傾向となる一方、「自社の足元の業績」や「景気の動向」は減少傾向にある。

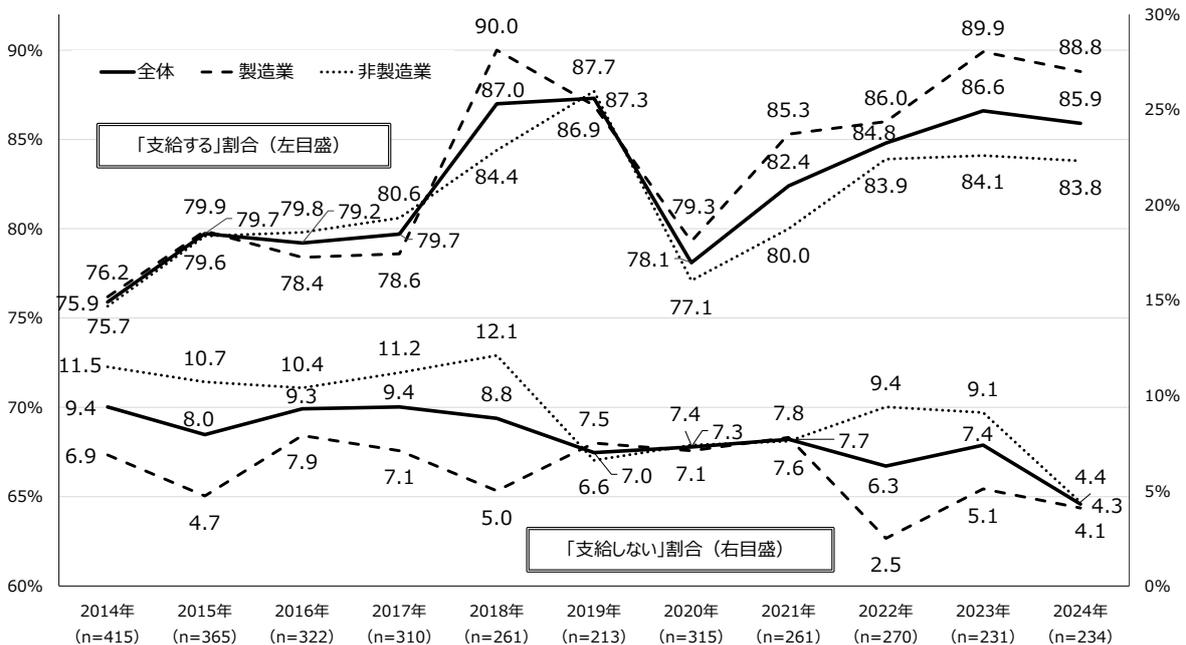
以上

【資料】

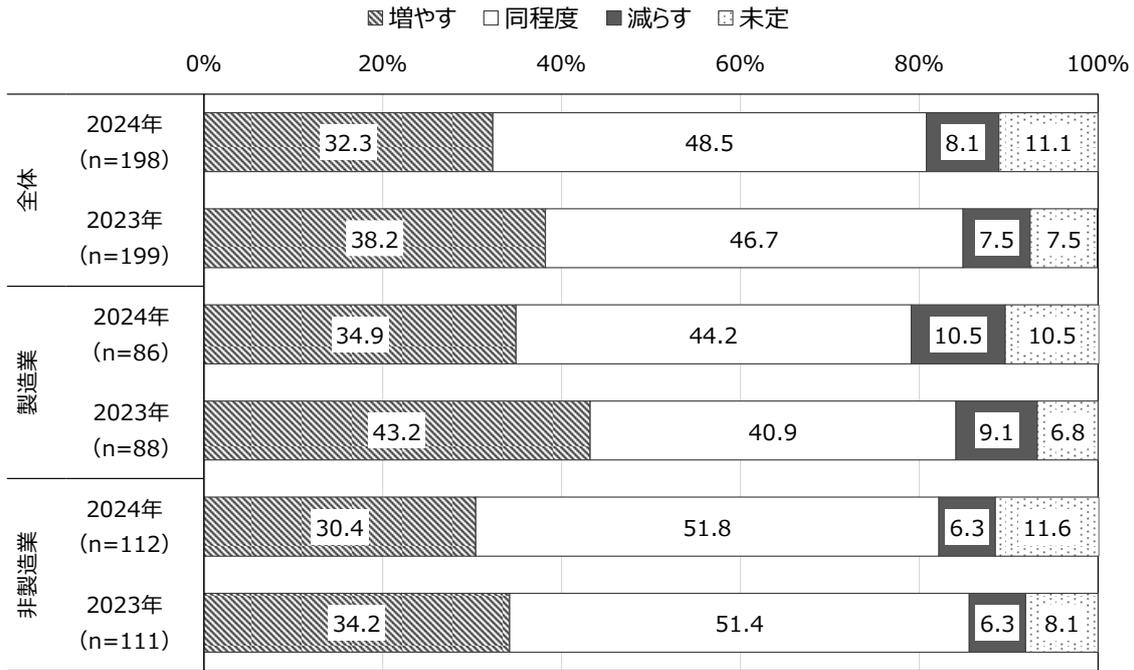
図表1 夏季ボーナス支給の有無（業種別）



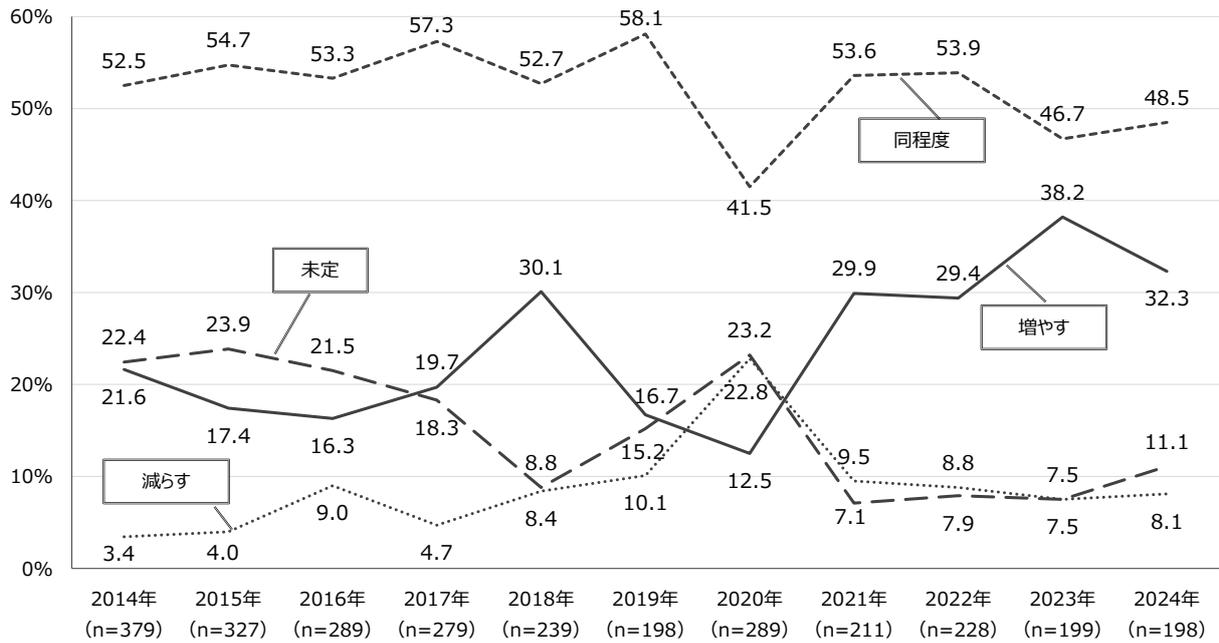
図表2 夏季ボーナス支給の有無の推移（業種別）



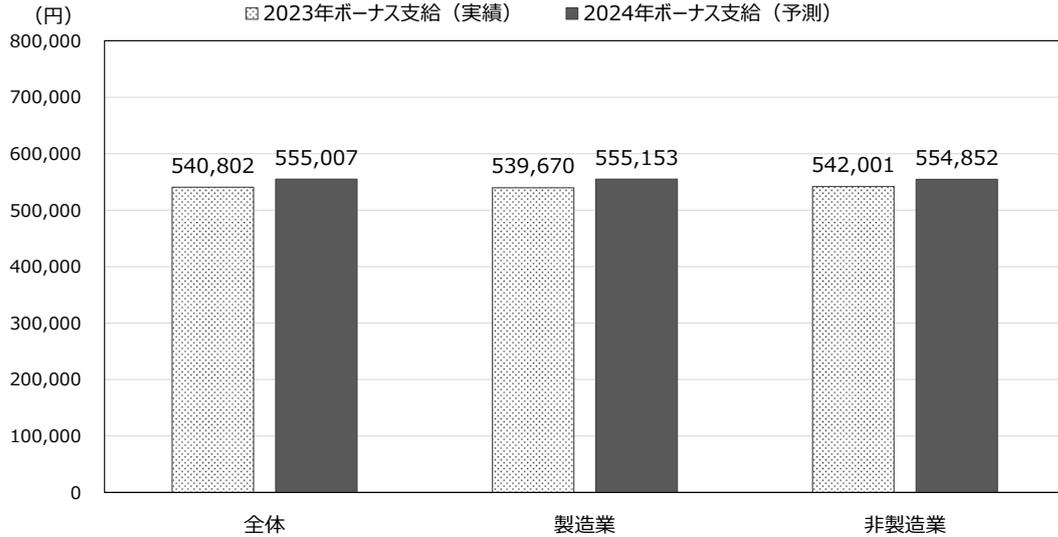
図表3 1人当たりのボーナス平均支給額の増減（業種別）



図表4 1人当たりのボーナス平均支給額の増減の推移（全体）



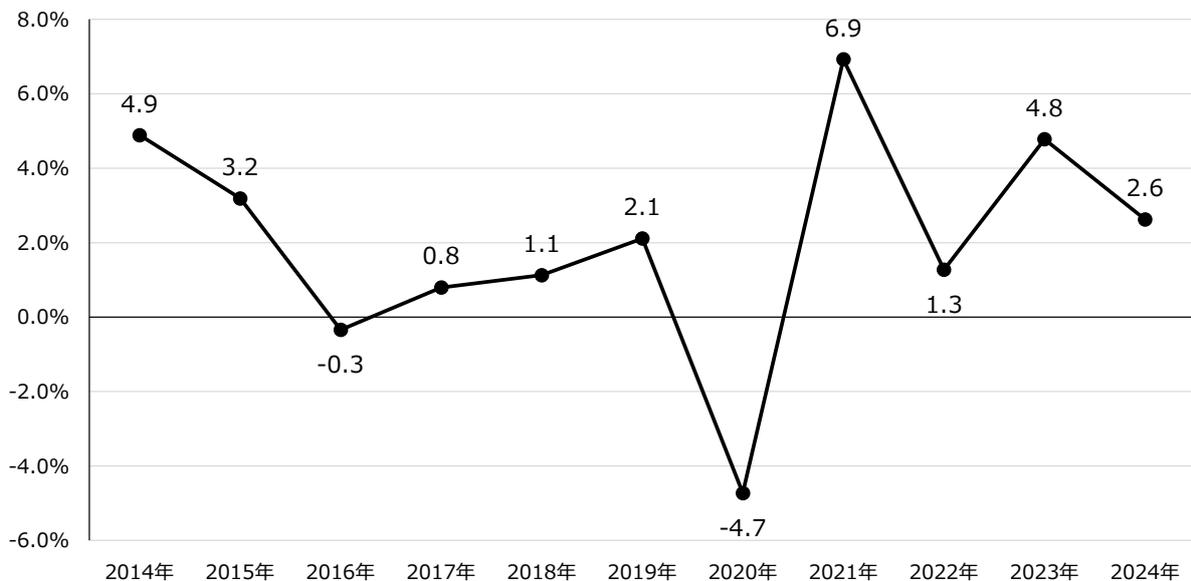
図表5 1人当たりのボーナス平均支給額（業種別）



	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		132	60	72
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	555,007	555,153	554,852
	前年対比(%)	2.6	2.9	2.4
1人当たりの月平均給与 (ボーナス支給時の基本給)	円	267,686	266,465	268,984
ボーナス支給月数	カ月	2.07	2.08	2.06
平均年齢	歳	40.81	40.96	40.65

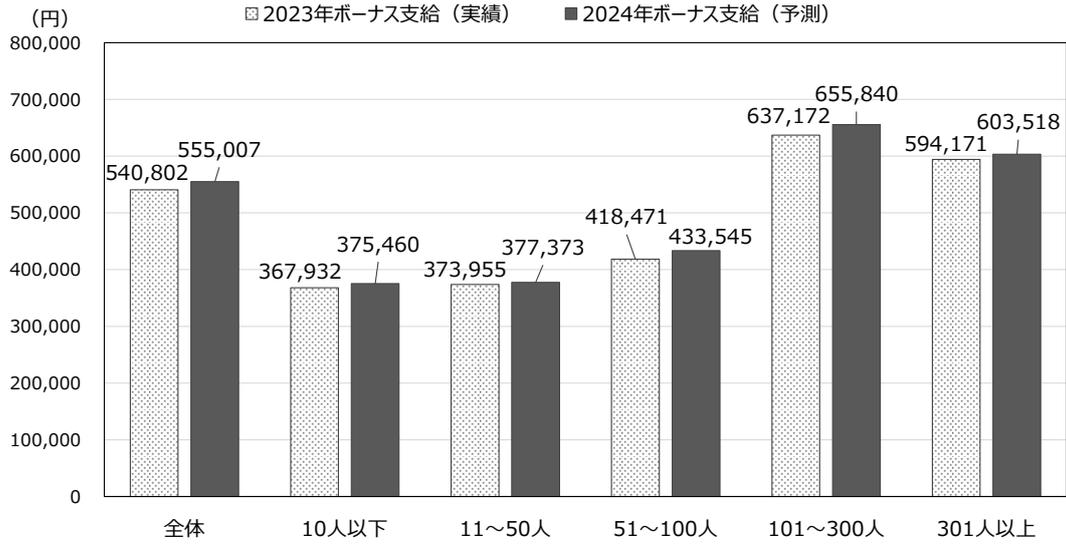
※平均給与は4社が未回答のため、128社の平均（加重平均）で算出

図表6 1人当たりのボーナス平均支給額 増減率推移（全体）



※2016年までは「従業員」、2017年からは「正社員」と限定して調査。

図表7 1人当たりのボーナス平均支給額（従業員数別）

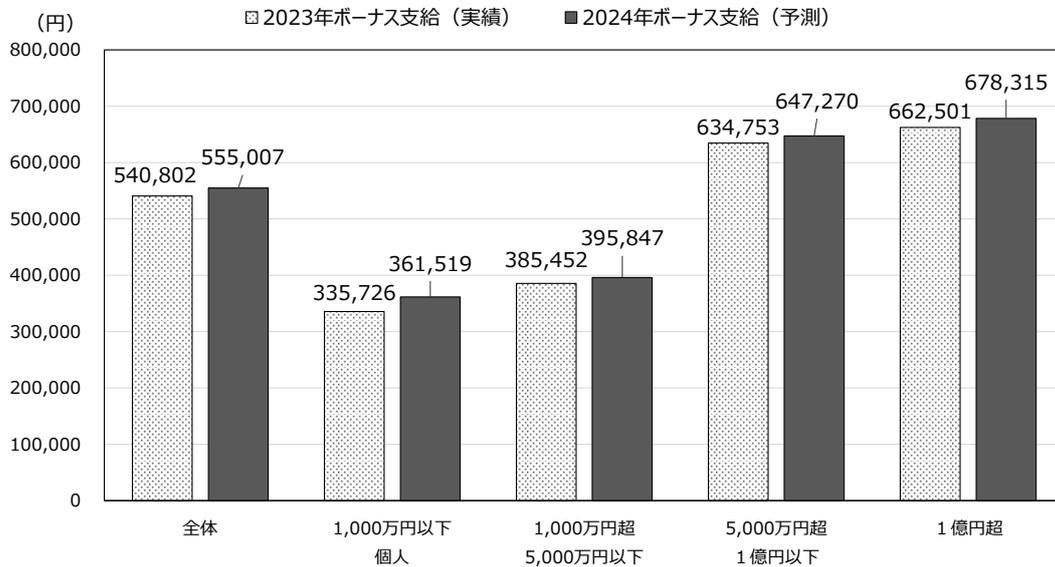


	単位	全体	10人以下	11～50人	51～100人	101～300人	301人以上
回答企業数		132	23	53	26	22	7
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	555,007	375,460	377,373	433,545	655,840	603,518
	前年対比(%)	2.6	2.0	0.9	3.6	2.9	1.6
1人当たりの月平均給与 (ボーナス支給時の基本給)	円	267,686	265,002	255,291	258,456	277,368	266,811
ボーナス支給月数	カ月	2.07	1.42	1.48	1.68	2.36	2.26
平均年齢	歳	40.81	46.99	43.67	41.36	40.93	38.05

※従業員数が不明の回答先を除いたため、回答企業数の合計は[全体]と一致しない

※平均給与は4社が未回答のため、128社の平均（加重平均）で算出

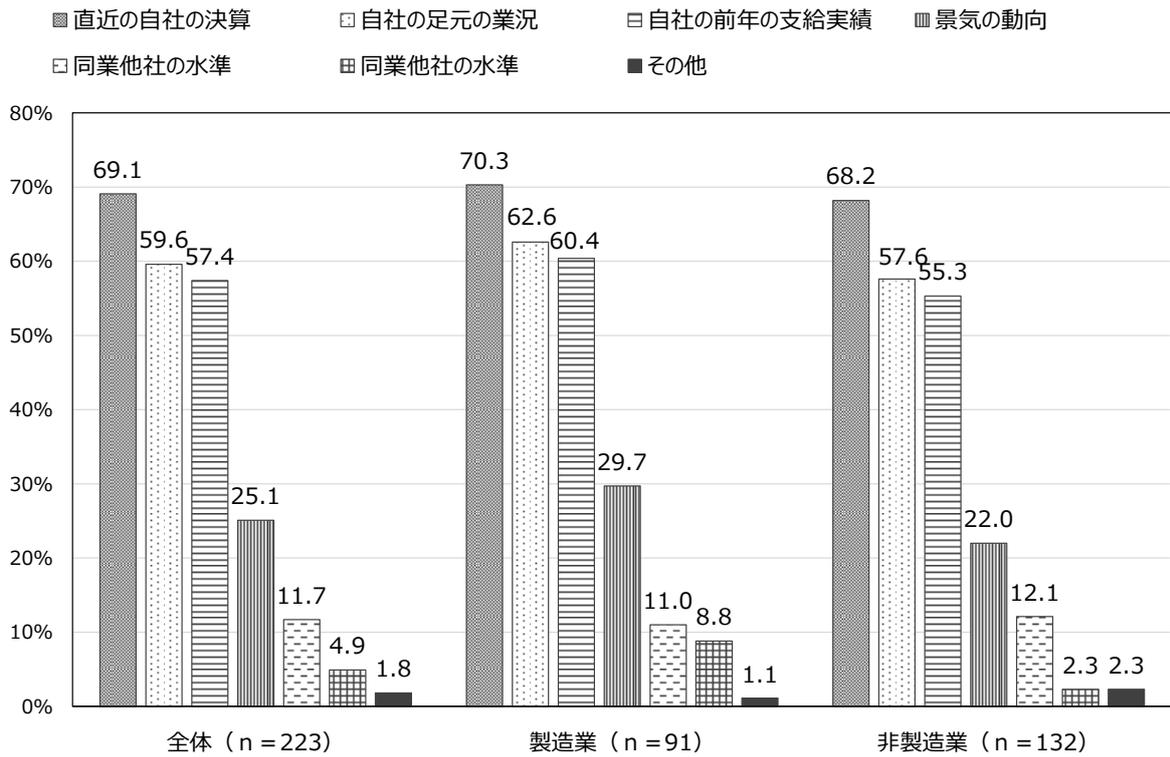
図表8 1人当たりのボーナス平均支給額（資本金別）



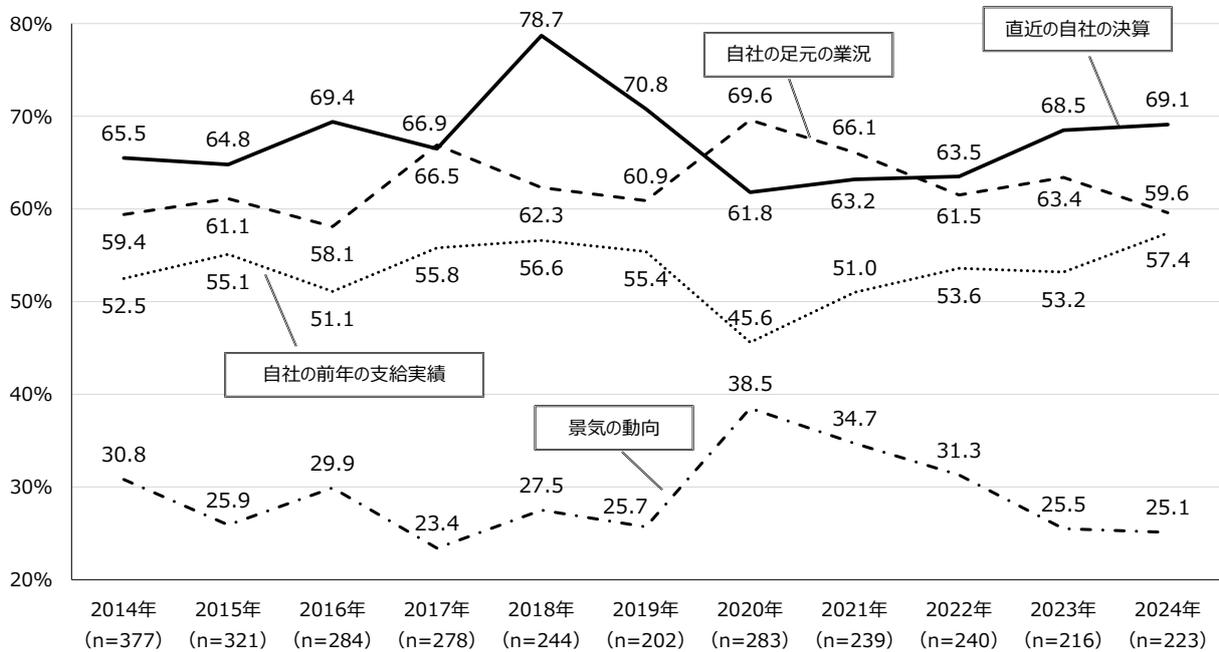
	単位	全体	1,000万円以下 個人	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超
回答企業数		132	30	66	29	7
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	555,007	361,519	395,847	647,270	678,315
	前年対比(%)	2.6	7.7	2.7	2.0	2.4
1人当たりの月平均給与 (ボーナス支給時の基本給)	円	267,686	243,373	249,137	274,408	288,444
ボーナス支給月数	カ月	2.07	1.49	1.59	2.36	2.35
平均年齢	歳	40.81	44.11	41.46	40.32	39.97

※平均給与は4社が未回答のため、128社の平均（加重平均）で算出

図表9 ボーナス支給額を決定する要因（業種別、複数回答）



図表10 ボーナス支給額を決定する要因の推移（全体）



【夏季ボーナス支給に関する意見（フリーアンサー）まとめ】

※賃上げについての調査も同時に行ったため、両方の回答が含まれる

図表 11 「支給する」のうち1人当たりの平均支給額を「増やす」と回答した企業

大業種	業種	フリーアンサー
製造業	繊維	新卒採用を見込み、初任給の改定に引き続き取り組みたい。
	化学	足元の業況は厳しいものの、他社状況や社会情勢より上げざるを得ない。
	金属製品	できる限り支給していきたい。
	その他の製造業	人材確保ができないため、今いる従業員に対しては毎年上げていきたい。
		世間一般の賃上げ基調、物価上昇の中で賃上げを行って、ボーナスは前年と同じ月数とした。
取引先が増加したことで業況向上を見込むため、昇給、一時金の増額を検討する。		
	利益率の改善で収益確保はできたが、下期受注への不透明感があるため、増額はするものの、上期ボーナスは厳しめにみた。	
	来年度は業績向上が厳しいと予想されるので難しい。	
非製造業	建設	建設資材価格の上昇もあり厳しい状況にあるが、もっと給与を上げたいと考えている。そのためにもお客さま訪問やイベント、広報での集客が必要。
		計画以上の利益が出るため、その分を賞与、賃上げに反映させた。
	卸売	賃上げは採用状況、賞与は業績による。
	運輸・通信	人材不足が続く中、離職者防止を最大の目的としている。特に現場作業員の不足感が強い。
	サービス	自社の業況と物価動向を見ながら判断していく。
労働人口減少の中、人員確保のために根本的な給与体系の見直しが必要。他社と比べて給与水準が高ければ定着してくれる時代は終わった。		
大手企業は5%以上の賃上げを実施しているが、中小ではボーナスも含め難しい。工夫して、がんばっている者への支給をしていきたい。パートの時給アップ幅は大きい。		
その他の非製造業	景気の好循環実現に向けて、企業の社会的責任を果たしていきたい。	

図表 12 「支給する」のうち1人当たりの平均支給額を「前年と同程度」と回答した企業

大業種	業種	フリーアンサー
製造業	木材・木製品	外国産材製品の売上が伸びず厳しい。原材料費の上昇分を販売価格に反映することが難しい。
	化学	人材確保のために賃上げは必須。
		ボーナスは社員の生活給の一部との認識で毎回出すようにしている。
	金属製品	当分の間、現状維持の予定。
		非常に景気が悪く、物価高。厳しい判断になる。
金属製品	来年以降も同程度の昇給とボーナスを維持するには、生産性や一人当たり付加価値額の向上が必須であり、社員とも目標を共有している。	
その他の製造業	業績改善となればボーナス増額も検討。	
	今期の業績は芳しくなく、本来ならばボーナスカットしたいところだが、従業員のモチベーションを下げないためにも支払う。	

(非製造業は次ページ)

図表 12 「支給する」のうち1人当たりの平均支給額を「前年と同程度」と回答した企業
(つづき)

大業種	業種	フリーアンサー
非製造業	建設	新卒者採用のため初任給の増額を考えている。
		賃上げは物価上昇等もあり、水準が上がっている。ボーナスは業績連動なので横ばい程度と予想している。
	卸売	安定的な支給を図り、ES向上に努めたい。
		自動車メーカーの製造ストップによる悪循環は予測不能で怖い。
	小売	ボーナスの他に、決算賞与を状況に応じて支給している。今回は決算賞与を支給した。
	運輸・通信	インフレ状況を注視していく。
		今後増額できるように原資の確保を目指す。
サービス	基本給を引き上げているため、ボーナス支給総額を抑える必要が出てくる可能性がある。	
	年間の支給係数を夏・冬同じにしたため昨年より増えているが、年間では変化なし。	
その他の非製造業	足元の業況を見ると、余裕のある状況とは言い難いが、社員のモチベーションアップと物価高騰を鑑みて支給したいと考えている。	
	従業員確保、生活安定のため、少額であっても全員に賃上げ、ボーナス支給を実施した。	

図表 13 「支給する」のうち1人当たりの平均支給額を「減らす」または「未定」と回答した企業

大業種	業種	フリーアンサー
▶「減らす」		
製造業	その他の製造業	賃上げは、定昇+α(ベア)、物価上昇、人材確保を考慮し、対応していく。ボーナスは実績に応じて支払額水準を検討。
非製造業	建設	今年より賞与の支給方法を改めたため、一時金としての支給額、支給月数はともに前年実績より減少している。冬季賞与は自社の決算状況を踏まえ今後判断することになる。
	小売	働き方改革等で残業カットや休暇を与えていれば、より一層人手不足となり、売上に影響がある。
	その他の非製造業	人手不足により売上減での判断。
▶「未定」		
製造業	繊維	厳しい折だが、人材確保も大事なので悩ましい。
非製造業	卸売	内部留保が傷んでいるので、困難な状況。

図表 14 夏季ボーナスを「支給しない」と回答した企業

大業種	業種	フリーアンサー
製造業	金属製品	安定した業績の上昇があれば、賃上げとボーナスは前向きに考えたい。

以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 長山 (077-526-0005)